

## 1 2 青森空港ビル株式会社

### 1 法人の概要

(平成 22 年 6 月 24 日現在)

代表者職氏名	代表取締役社長 田村 優一	県所管部課名	県土整備部 港湾空港課																																	
設立年月日	昭和 60 年 4 月 1 日	資本金	1,620,000 千円																																	
主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名・名称</th> <th>金額</th> <th>出資等比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県</td> <td>884,000 千円</td> <td>54.6%</td> </tr> <tr> <td>青森市</td> <td>251,000 千円</td> <td>15.5%</td> </tr> <tr> <td>(株)日本航空インターナショナル</td> <td>170,000 千円</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <td>(株)日本政策投資銀行</td> <td>80,000 千円</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>(株)青森銀行</td> <td>40,000 千円</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(株)みちのく銀行</td> <td>40,000 千円</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>東北電力(株)</td> <td>30,000 千円</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>日本通運(株)</td> <td>25,000 千円</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(株)東奥日報社</td> <td>20,000 千円</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>青森放送(株)</td> <td>20,000 千円</td> <td>1.2%</td> </tr> </tbody> </table>			氏名・名称	金額	出資等比率	青森県	884,000 千円	54.6%	青森市	251,000 千円	15.5%	(株)日本航空インターナショナル	170,000 千円	10.5%	(株)日本政策投資銀行	80,000 千円	4.9%	(株)青森銀行	40,000 千円	2.5%	(株)みちのく銀行	40,000 千円	2.5%	東北電力(株)	30,000 千円	1.9%	日本通運(株)	25,000 千円	1.5%	(株)東奥日報社	20,000 千円	1.2%	青森放送(株)	20,000 千円	1.2%
	氏名・名称	金額	出資等比率																																	
	青森県	884,000 千円	54.6%																																	
	青森市	251,000 千円	15.5%																																	
	(株)日本航空インターナショナル	170,000 千円	10.5%																																	
	(株)日本政策投資銀行	80,000 千円	4.9%																																	
	(株)青森銀行	40,000 千円	2.5%																																	
	(株)みちのく銀行	40,000 千円	2.5%																																	
	東北電力(株)	30,000 千円	1.9%																																	
	日本通運(株)	25,000 千円	1.5%																																	
	(株)東奥日報社	20,000 千円	1.2%																																	
青森放送(株)	20,000 千円	1.2%																																		
組織構成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>うち常勤</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取締役</td> <td>12名</td> <td>1名</td> <td>県OB1名</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>県OB1名</td> </tr> <tr> <td>社員数</td> <td>21名</td> <td>12名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区分	人数	うち常勤	備考	取締役	12名	1名	県OB1名	監査役	3名	1名	県OB1名	社員数	21名	12名																		
	区分	人数	うち常勤	備考																																
	取締役	12名	1名	県OB1名																																
	監査役	3名	1名	県OB1名																																
	社員数	21名	12名																																	
業務内容	青森空港ターミナル(旅客ビル及び貨物ビル)の賃貸及び管理運営並びに飲食物、旅行日用品並びに観光土産品の販売等																																			
経営状況 (平成 21 年度)	売上高	675,186 千円	(その他参考)																																	
	営業利益	78,962 千円	土地使用料に係る減免額 1,419 千円																																	
	経常利益	85,587 千円																																		
	当期純利益	47,885 千円																																		

### 2 沿革

青森空港は昭和 39 年 1 月に県が設置・管理する第三種空港として滑走路 1,200 メートルで供用開始した。その後、激増する航空需要に対応するため、ジェット機が就航できるよう滑走路を 2,000 メートルとすることとし、新空港の建設を推し進め、昭和 62 年 7 月に新空港として供用開始した。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たせるような空港ターミナルビルの建設が必要となり、昭和 60 年 4 月、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が共同して空港ターミナルビルの運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を設立した。

平成 4 年には国際線対応施設となる空港ターミナルビル増改築等が、平成 7 年には、国際線定期便対応に必要な施設整備等が行われ、青森～ソウル線、青森～ハバロフスク線が相次いで開設された。

### 3 点検評価結果

当法人は、青森県の空の玄関にふさわしい「ホスピタリティー」と公共的な施設としての「社会的な使命」を認識し、地域に貢献する快適な空港ビルの運営に最善を尽くすことを重要な役割としているが、近年の厳しい社会経済情勢を反映して当法人の収益が減少してきていること、更には経営再建中であるJALの動向や今年度の東北新幹線全線開業がもたらす今後の影響を考えると、当法人の役割を適切に達成していくためには、経営基盤の強化に向けた取組が今後ますます重要となる。

#### (1) マネジメント及び財務の状況(参考「平成22年度青森県公社等経営評価シート」参照)

当法人のマネジメント及び財務の状況については、概ね妥当と判断する。

##### 【理由】

厳しさを増す経営環境においても、集客対策事業の実施や経費節減に努めながら一定の利益は確保し、かつ利益に応じた配当を実施していること。

#### (2) 個別の改善事項等

##### ア 効果的な集客対策の実施

当法人では、不況の影響による航空利用者数の減少に伴い、売上高の減少に苦慮する物販、飲食テナント等に対する家賃の減免を実施したことなどから、営業収益は減少を続けている。さらに、当法人からは、東京行きの航空利用者約400名に実施したアンケートで、その約4割が東北新幹線の利用に興味を示すという結果が出たことから分かります。東北新幹線全線開業の影響は大きいものと予想されることから、新幹線と競争可能な航空料金の設定をJALに求めるなど、当法人として必要な対策を講じたい、との説明があった。

当委員会としては、集客対策、特に航空利用者を増加させるためには、当法人だけの取組では限界があり、県内の観光や産業を活性化させ交流人口を拡大させることが必要であると考えますが、その中においても、当法人ではこれまで、空港ビル内のテナント等の売上高を増加させるため、関係機関等と連携した空港の利用促進対策の実施、青森空港の魅力を高めるイベントの開催、旅行人口の拡大に向けたパスポート助成金事業など、各種事業を実施し集客対策に努めてきたことは評価できる。しかし、厳しさを増す当法人の経営環境を踏まえれば、当法人においては、新幹線と競争可能な料金設定などJALに対する働きかけを関係機関と連携して取り組む必要があるとともに、集客対策事業として実施してきた広報事業、イベント事業等についてできる限り集客効果を分析・検討しながら、今後とも効果的・効率的に事業を実施していく必要があるものとする。

##### イ 県出資金の引き揚げの検討

これまで当委員会では、県の出資金については、県有資産の効率的配分の観点から有効に投入・活用する必要があるため、「経営目的が順調に達成され、経営の自立・配当の継続等が可能となった段階において、県の出資金の引き揚げが行えるよう、検討すること」を求めていた。

これに対し、県所管課からは、当法人は厳しい経営環境下においても平成17年度から株主配当を実施しているものの、当法人を取り巻く経営環境は、JALの経営再建とそれに伴う路線縮小や、東北新幹線全線開業の影響を受け、これまで以上に厳しいものになることが予想されていることから、出資金の引き揚げについてはこれらの影響を確認した上で方向性を決定することが望ましい、との説明があった。

当委員会としては、当法人の経営環境が今後ますます厳しくなるであろうことは理解できるところであり、そのような状況の中で県出資金を引き揚げた場合、他の株主の追従等が懸念さ

れるため、県出資金の引き揚げについては、JALの動向や東北新幹線全線開業の影響を十分に見極めた上で、再度検討することが適当であるとする。

## (参考)「平成22年度青森県公社等経営評価シート」の点検結果

## マネジメント

## (1) 経営理念、中期経営計画

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
平成21年度に掲げた経営者の経営目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成している。 : 概ね目標どおり達成している。 : 目標を達成していない。)			
実績との比較を踏まえた中期経営計画全般の達成状況について (評価 : 計画どおりである。 : 概ね計画どおりである。 : 計画と乖離が生じている。)			

## (2) 提言への対応状況

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
青森県公社等点検評価委員会の提言への対応状況について (評価 : 十分に対応している。 : 十分に対応している項目が多い。 : 十分に対応していない項目が多い。)			

## (3) 事業内容等

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
経営環境の変化に対応するため、事業内容の見直しを行っており、実施している事業の内容(事業実施手法を含む。)や規模は、費用対効果、社会的要請からみて適切である。 (評価 : 適切である。 : 概ね適切である : 改善する余地が多い。)			
平成21年度の主な事業に係る目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成した。 : 概ね目標どおり達成した。 : 目標を達成していない。(達成していない項目が多い。))			

## (4) 組織体制等

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
効率的な業務運営、内部統制の充実を図る観点から、人員体制の見直しを行っているほか、県派遣職員の順次引揚げを行うなど、自立的な業務運営が図られている。 (評価 : 十分に対応している。 : 概ね対応している。 : 改善する余地が多い。)			
経営状況及び業務量から勘案して、常勤役職員の数は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 過不足を生じている。)			
経営状況及び業務内容を勘案して、プロパー職員の給与は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 改善の余地が多い。)			

## 財務

## (1) 財務の状況

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
収入の確保、経費の削減が図られており、損益の状況は良好である。 (評価 : 良好である。 : 概ね良好である。 : 改善を要する。)			
資産の償却、各種引当などを適切に行っており、正味財産(資本)は増加傾向である。 (評価 : 2期連続して増加している。 前期より増加している。 : 前期より減少している。)			

## (2) 財務分析

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
自立経営に向けて、運営費や人件費に対する補助金、無利子借入金及び施設使用料の免除といった経営支援的な補助金等を受け入れていない。または、経営支援的な補助金等の額は、前期に比べ低下している。 (評価 : 受け入れていない。または、低下している。 : 増加している。)			